



2026年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月7日
東

上場会社名 株式会社 カルラ

上場取引所

コード番号 2789

URL <http://www.re-marumatu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 井上 善行

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長

(氏名) 小林 司

TEL 022-351-5888

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第1四半期の連結業績(2025年3月1日~2025年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第1四半期	1,855	4.1	91	△20.6	89	△19.8	80	△35.8
2025年2月期第1四半期	1,782	5.4	115	20.5	111	19.5	126	8.2

(注) 包括利益 2026年2月期第1四半期 80百万円(△35.8%) 2025年2月期第1四半期 126百万円(8.2%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2026年2月期第1四半期	14	05	—	—
2025年2月期第1四半期	21	88	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2026年2月期第1四半期	5,536		2,028		36.6
2025年2月期	5,021		1,976		39.4

(参考) 自己資本 2026年2月期第1四半期 2,028百万円 2025年2月期 1,976百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
2025年 2 月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 5.00
2026年 2 月期	—				
2026年 2 月期 (予想)		0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日~2026年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	3,870	3.6	231	△17.6	232	△15.1	232	△19.5	40	26
通期	7,500	3.3	325	△11.2	325	△9.7	290	△20.2	50	31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年2月期1Q	6,021,112株	2025年2月期	6,021,112株
② 期末自己株式数	2026年2月期1Q	256,756株	2025年2月期	256,756株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年2月期1Q	5,764,356株	2025年2月期1Q	5,764,356株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費が緩やかな回復基調を示しております。一方で、国内での物価は長期にわたり上昇しており、為替相場や金利等の金融市場の動向も不確定要素が多く、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、訪日観光客等のインバウンド需要の拡大や個人消費の緩やかな回復を背景に、外食市場は着実に拡大しつつあります。一方で、原材料費や人件費の上昇が続いており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、中長期的な経営戦略である多店舗展開へ向けて「仕組み化」を推進し、業務の効率化を図っております。主にマニュアルを整備し、属人化の排除を行うことで、生産性の向上に努めております。また、昨今の外食産業における異物混入問題については、当社グループでも重要課題として認識しており、店内清掃の徹底及び従業員の意識改革を図ってまいりました。

客数増加を目指した販売促進の取り組みとして、InstagramやX（旧Twitter）及びLINEを活用した情報発信を強化するとともに、ポスティングや折込チラシを配布することで販売促進活動を継続して実施してまいりました。また、インバウンド需要の拡大に対応するため、引き続き専属部署を設置することで予約の強化に努めてまいりました。

販売強化の一環として、当社グループの主力業態である「まるまつ」では、陣中の牛タンを使用したコラボメニューを継続して実施しており、「かつ」業態でも平田牧場の三元豚を使用したコラボメニューを開始いたしました。また、これまで「自家製そばつゆ」を店頭で販売しておりましたが、お客様より多数のご要望をいただいております。「とんかつソース」の販売も、このたび実現いたしました。

これらの取り組みをすすめた結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は18億55百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は91百万円（前年同期比20.6%減）、経常利益は89百万円（前年同期比19.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は80百万円（前年同期比35.8%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して5億15百万円増加し、55億36百万円となりました。

流動資産の合計は5億20百万円増加し、19億65百万円となりました。これは主に現金及び預金が4億57百万円、売掛金が48百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産の合計は4百万円減少し、35億70百万円となりました。これは主に工具、器具及び備品が13百万円増加した一方で、建物及び構築物が16百万円、機械装置及び運搬具が4百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比較して4億63百万円増加し、35億7百万円となりました。これは主に長期借入金が3億29百万円、未払費用が79百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して52百万円増加し、20億28百万円となりました。これは主に配当金の支払により利益剰余金が28百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が80百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の連結業績予想につきましては、2025年4月7日に公表いたしました「2025年2月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の数値から変更はありません。なお、業績予想につきましては、当該資料の公表日現在において当社が入手した情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,006,201	1,463,206
売掛金	105,793	154,709
商品及び製品	213,803	209,530
原材料及び貯蔵品	30,060	34,273
その他	89,628	104,040
流動資産合計	1,445,488	1,965,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	812,913	796,829
機械装置及び運搬具（純額）	59,802	55,538
工具、器具及び備品（純額）	73,196	86,531
土地	1,862,824	1,862,824
有形固定資産合計	2,808,736	2,801,723
無形固定資産	105,633	104,772
投資その他の資産		
投資有価証券	283	283
長期貸付金	19,612	17,031
敷金及び保証金	493,087	499,063
繰延税金資産	133,628	133,884
その他	16,543	16,067
貸倒引当金	△1,892	△1,892
投資その他の資産合計	661,261	664,436
固定資産合計	3,575,631	3,570,932
資産合計	5,021,120	5,536,693
負債の部		
流動負債		
買掛金	140,905	163,037
1年内返済予定の長期借入金	637,862	654,410
未払法人税等	34,324	8,454
賞与引当金	27,926	—
資産除去債務	—	2,779
未払費用	206,532	286,104
契約負債	33,129	33,250
その他	163,888	240,005
流動負債合計	1,244,568	1,388,042
固定負債		
長期借入金	1,538,558	1,868,119
長期末払金	10,400	10,400
資産除去債務	176,307	173,801
その他	74,501	67,374
固定負債合計	1,799,766	2,119,695
負債合計	3,044,335	3,507,737

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	1,370,517	1,370,517
利益剰余金	707,625	759,796
自己株式	△151,358	△151,358
株主資本合計	1,976,784	2,028,955
純資産合計	1,976,784	2,028,955
負債純資産合計	5,021,120	5,536,693

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
売上高	1,782,711	1,855,320
売上原価	527,325	569,327
売上総利益	1,255,385	1,285,992
販売費及び一般管理費	1,140,193	1,194,577
営業利益	115,192	91,415
営業外収益		
受取利息	288	611
協賛金収入	1,899	1,854
受取賃貸料	17,280	16,855
その他	2,585	2,990
営業外収益合計	22,054	22,311
営業外費用		
支払利息	11,037	6,645
賃貸費用	13,873	14,540
その他	1,122	3,349
営業外費用合計	26,033	24,536
経常利益	111,213	89,190
特別利益		
受取補償金	25,098	—
その他	102	—
特別利益合計	25,200	—
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	136,413	89,190
法人税、住民税及び事業税	8,454	8,454
法人税等調整額	1,840	△256
法人税等合計	10,294	8,197
四半期純利益	126,119	80,993
親会社株主に帰属する四半期純利益	126,119	80,993

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
四半期純利益	126,119	80,993
四半期包括利益	126,119	80,993
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126,119	80,993

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

当社グループの報告セグメントはレストラン事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

当社グループの報告セグメントはレストラン事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	33,570千円	34,881千円